



中華民國 台灣投資通信

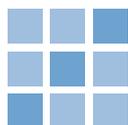
発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

March 2004

vol. **103**

今月のトピックス
台湾の投資環境世界第4位
飛躍する台湾産業
台湾の通信産業(1)
台湾進出ガイド
台北国際ビジネスセンター

日本企業から見た台湾
～台湾NEC(股)垣村真一総経理インタビュー～
「台湾発注、中国生産」の調達モデルは今後も継続
台湾マクロ経済指標
インフォメーション



【今月のトピックス】

台湾の投資環境世界第4位

スイスの国際的な投資環境リスク評価機関であるBERI(Business Environment Risk Intelligence)が昨年2003年12月に発表した「各国投資環境リスクの評価報告」によると、台湾の投資環境は投資収益機会総合指数が72点と評価され、全世界の主要50カ国中、日本、ノルウェーと並んで第4位となり、アジアでは第2位であった。なおトップ3カ国は、スイス、シンガポール、オランダの順位となっている。

日本と並びシンガポールに次ぐアジア第2位

BERIが発表した「各国投資環境リスクの評価報告」によると、台湾の投資環境は投資収益機会総合指数(Profit Opportunity Recommendation; POR)で72点と評価され、全世界の主要50カ国中、日本、ノルウェーと並んで第4位となった。上位にはスイス、オランダが位置し、アジアではシンガポールに次いで第2となっている。

BERIのこの報告書は、各国の

オペレーションリスク指数(Operation Risk Index)

政治リスク指数(Political Risk Index)

外貨支払能力要因

(Remittance and Repatriation Factor)

の3項目のについて分析、評点し、各指数を加重平均して、各国の投資収益機会総合指数を算出し、総合指数のポイント別にランク付けされる。

今回の報告で台湾は、前回までと同様、低リス

クで投資に適した国家である最高ランクの1A等級に選ばれている。

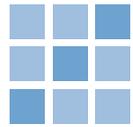
台湾は、2003年前半SARS流行で6月の海外旅行者が対前年7.5%減となる等、大きな影響を受けたが、年後半には力強い回復を見せ、多くの調査機関が2004年の経済成長率を4%以上と見込んでいる。また、高い外貨支払能力を持つ等、今回の報告でも、台湾の安定的な基盤が評価されている。

なお、アジアでは、台湾は、日本と並んで、シンガポール(世界第2位)に次ぐ第2位であった。次には、韓国・中国・マレーシアが世界第19位に肩を並べている。

各指数の内訳は、次の通り。

オペレーションリスク指数

オペレーションリスク指数総合では、台湾は、オ



ランダと並んで、前回同様、全世界第 4 位で、アジアではシンガポールに次いで第 2 位となっている。

外国資本の受容態勢では世界第 2 位に評価され、政策の持続性、国際収支などの項目でも全世界上位 5 位以内に入っている。その他、経済成長、インフレーション、短期信用と融資などの項目でも世界の上位 10 位以内に評価されている。

政治リスク指数

台湾の政治リスク指数は、世界第 12 位に評価され、アジアではシンガポールに次ぐ第 2 位となっている（日本は世界第 15 位）。

外部影響要素（対峙する国家、区域の政治力）で比較的低い評価とされているが、潜在影響要素（宗教や階級等の衝突、ストライキ、暴動などを含む）の面での評価が高く、低リスクと判断された。

外貨支払能力要因

BERI は外国為替法令のしくみや、外貨の獲得能力、外貨準備高と海外債務などによって評価を行った結果、台湾はこの分野での評点が最も高く、世界第 3 位に評価され、アジアでは世界第 1 位の日本に次ぎ、シンガポール（世界第 4 位）に優っている。台湾は高い外貨獲得能力を持ち、また巨額の外貨準備高を有しているため、為替に関するリスク度はきわめて低い。BERI は台湾が為替リスクの面では現状のリスクが低だけでなく、将来的にも更に良い状態を保ちつづけられると評価している。

なお、BERI は、2004 年には台湾の投資環境は 1 ポイント上昇し、2008 年には更に 1 ポイント上昇した 74 ポイントとなり、順位は世界第 4 位を維持すると予測している。

世界主要各国の投資利益機会評価

国 名	順 位		オペレーション リスク指数		政治リスク		外貨支払能力要因		総合順位	
	2003	2008	2003	2008	2003	2008	2003	2008	2003	2008
スイス	1	1	1	1	2	2	1	1		
シンガポール	2	2	2	2	4	5	2	2		
オランダ	4	5	6	5	5	3	3	3		
台湾	4	3	12	11	3	3	4	4		
日本	15	14	15	11	1	1	4	5		
ノルウェー	7	8	4	4	7	7	4	5		
ドイツ	9	5	10	10	6	6	7	7		
オーストリア	6	8	3	3	14	14	8	9		
ベルギー	2	7	19	17	8	8	9	10		
アメリカ	7	3	9	8	16	8	10	8		

出所) Business Environment Risk Intelligence

飛躍する台湾産業



台湾の通信産業(1)

ここ数年の通信技術の急速な発展や、世界的な通信事業の自由化、無線通信やブロードバンドインターネット普及等の影響を受け、昨年、台湾の通信産業の生産額は3,114億台湾元に達する高度な成長局面を迎えている。中でも、無線通信設備が主要な成長要因で、製品ニーズの面からは携帯電話と無線LAN(WLAN)が牽引役となっている。市場ニーズと政府の産業振興策により、通信産業は、半導体・フラットパネルディスプレイに次ぐ3番目の年間生産1兆元産業になろうとしている。

無線通信設備が通信産業の主要な成長要因

台湾の通信産業としては、通信設備を主軸として、局用交換機、モデム設備、インターネット接続設備、無線通信機器などがあげられる。経済部の外郭団体工業技術研究院の産業・経済・情報サービスセンター(IEK)の調査によると、ここ数年の通信技術の急速な発展や、世界の通信自由化の流れを受け、2003年の台湾企業の通信設備生産額は総額3,114億元に達し、2002年の2,081億元と比較して1,033億元(49.6%)の大幅増加となった(図1参照)。

2003年の生産総額には、25%(生産額778.4億元)の海外生産が含まれ、残る75%の国内生産も90%は輸出に向けられている。(中米・北米37%、ヨーロッパ33%、中国12%、日本9%、その他アジア9%)

製品分類別で見ると、携帯電話機器の市場拡大に加え、無線LAN(WLAN)製品が安定した成長を続けているため、無線通信関連設備の生産額が最も多い。2003年の無線通信設備生産額は、1,982.7億元で、通信設備産業全体に占める構成比も50.8%から63.7%へと大きく上昇した。その次には、ネットワーク関連設備が構成比17.8%の555.1億元、ADSLやケーブル接続等のブロードバンド接続関連設備が構成比11.0%の341.5億元と続いている。

製品別のトップ3は、携帯電話、WLAN、SOHOルーターで、中でもSOHOルーターは前年8位からの躍進となった。(表1参照)

図1) 台湾通信産業の生産額推移

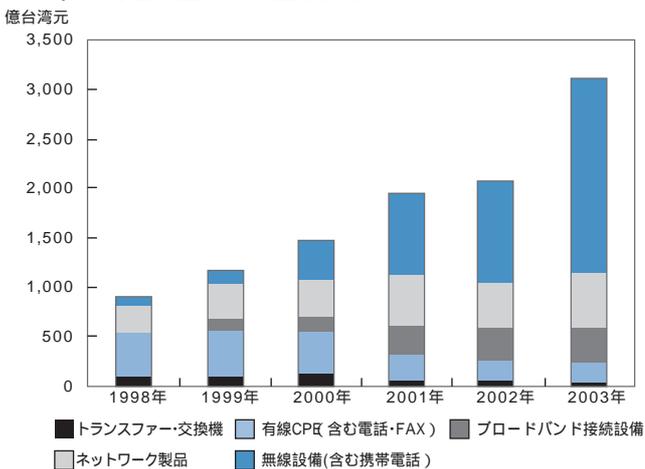


表1) 製品別生産順位

順位		商品名
2003年	2002年	
1	(1)	携帯電話
2	(2)	WLAN
3	(8)	SOHO Router
4	(3)	ADSL Modem
5	(4)	LAN Switch
6	(7)	GPS
7	(6)	Cable Modem
8	(5)	Analog Modem
9	-	Blue Tooth
10	(9)	Ethernet NIC

出所) 工研院 IEK 資料 2004 年 3 月



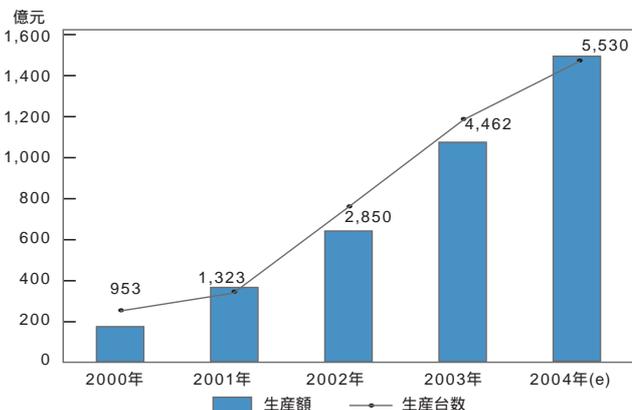
携帯電話・WLAN が無線通信産業を牽引

2003年の台湾無線通信設備の生産額は1,982.7億円で、対前年87.6%の大幅成長となった。中でも、携帯電話とWLAN設備の生産額が8割を占め、無線通信産業の成長を牽引している。

成長が最も目立つのは携帯電話で、中国や中南米市場での新規購入に加え、カラーやカメラ機能付などハイエンド機器への買い替えが成長を加速させた。MotorolaやSony Ericssonなどの国際的大手メーカーもコスト削減のためにODM(Original Design Manufacture)の委託生産発注量を増やし、2003年台湾の携帯電話生産台数は、4,462万台(前年比56.6%増)になった。ハイエンド機の出荷増が、単価の上昇にも繋がり生産額は1,078億元(前年比67.9%増)に達した(図3参照)。

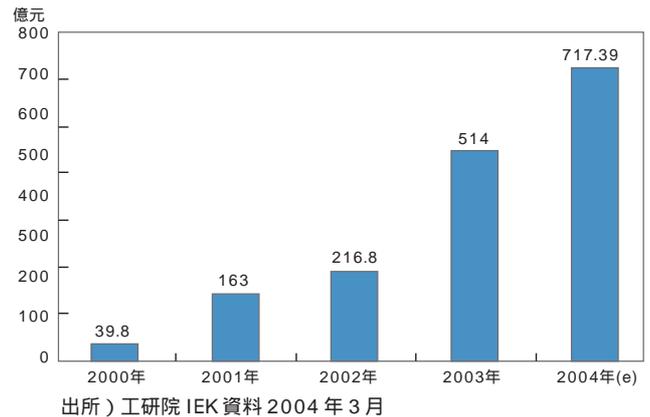
また昨年は、携帯電話生産全体の85.3%を占めるODM方式の生産の他、自社ブランドを付したOBM生産が、初めて10%を超える13.9%に達し、台湾やインドなどアジア地域で売上を獲得している。

図2) 携帯電話生産台数・生産額の推移



出所) 工研院 IEK 資料 2004年3月

図3) 無線LAN生産額の推移



出所) 工研院 IEK 資料 2004年3月

次に、WLAN設備を見ると、市場ニーズの高まりと、世界市場での占有率の上昇とが相俟って、2003年の生産額は514億元(前年比137.1%増)に達し、全世界生産の91%に達している(図4参照)。

今後の通信機器産業の展望

無線通信分野は、世界的に発展の期待される主要分野の一つであり、市場の成長と政府の産業推進政策によって、2008年には台湾の通信産業の年間総生産額は1兆円を突破、IC、TFT-LCD産業に続く台湾で3番目の年間1兆円産業となり、産業規模も世界順位で現在の15位から10位以内に成長すると見込まれている。また、政府が検討している全島の高度情報化計画(Broadband Networking Hi-tech Services Island)が、産業の発展に繋がることが期待されている。

今後更なる発展が有望な携帯電話、WLAN、Bluetooth、GPSなどの無線通信機器については、今後生産額の増大のみならず、部品内製率も現状の30%から80%程度まで上昇が期待されている。

台湾進出ガイド



台北国際ビジネスセンター

中華民國對外貿易發展協會 (TAITRA) は、外国企業の台湾進出コストの負担を軽減し、台湾への投資を促進することを目的に、2004年1月、台北国際ビジネスセンターを設立した。当センターでは外国企業が仮事務所として使用できるオフィススペースを低料金で提供している他、台湾進出に関する各種サービスも提供している。

利用可能企業

具体的な台湾進出計画がある外国企業で、以下の条件に合致する企業

1. 資本金額 15 万米ドル以上
2. 台湾パートナー企業、TAITRA、經濟部投資業務処等からの推薦

詳細条件

項目	内容
場所	台北市信義路 5 段 5 号 台北世界貿易センター展覽ホール 5F
利用可能期間	最長で 6ヶ月間 (月単位で利用期間を決定する)
オフィス数	5 部屋
オフィス面積	42 m ²
月額賃料	18,000 元
オフィス設備	机、イス、電話、パソコン、プリンター
ユーティリティ	有料 (電気代、国際電話料金) 無料 (水道料金、エアコン代、国内電話料金)
その他サービス	1. 經濟部投資業務処のスタッフとの打合せのアレンジ 2. ハイヤー、翻訳、秘書等のサービス利用のアレンジ 3. 飛行機、電車、バス、病院、金融機構等に関する情報提供 4. ビジネス、貿易、金融、法務等の情報提供 5. TAITRAの図書館及び各種サービスの無料使用

台北国際ビジネスセンターに関する問い合わせ窓口

中華民國對外貿易發展協會 (TAITRA) 企業誘致組 詹琇珠 (英語可)

Tel: 886-2-2757-6041 Fax: 886-2-2757-6443 E-mail: isc@taitra.org.tw

Tel: 886-2-2725-5200 Ext: 377 Fax: 886-2-2757-6443 E-mail: krist@taitra.org.tw

台湾貿易センター

東京事務所 Tel: 03-3514-4700 Fax: 03-3514-4707 E-mail: tokyo@taitra.org.tw

大阪事務所 Tel: 06-6614-9700 Fax: 06-6614-9705 E-mail: osaka@taitra.org.tw

福岡事務所 Tel: 092-472-7461 Fax: 092-472-7463 E-mail: fukuoka@taitra.org.tw

「台湾発注、中国生産」の調達モデルは今後も継続

NEC100%出資の台湾法人として1982年に設立された台湾NEC(股)は、台湾においてDVDドライブやi-mode携帯電話等の量販事業を行うほか、公官庁、金融機関、流通業等に対するシステム事業を手がけている。また近年、NECグループは台湾における調達を急速に拡大させており、台湾NECはグループの国際調達拠点(IPO:International Procurement Office)としての役割も果たしている。昨年、NECは外国企業による在台湾調達金額トップ10企業の一社として、台湾政府から「ベストIPO」にも選出されている。今回は台湾NECの垣村真一総経理に、当社の活動概要や、国際調達拠点としての台湾の魅力についてお話を伺った。

台湾NEC(股)
垣村真一総経理



DVDドライブ、i-mode携帯電話等を販売

台湾NECはNEC100%出資の台湾法人として1982年に設立しました。現在、従業員数は日本人駐在員12名を含む、合計約400名です。台湾における拠点としては、台北市内の本社、台北市郊外に位置する南港ソフトウェアパーク内のカスタマーサービス事業本部の他、全国14ヶ所に販売及びサービスの拠点を設置しています。

台湾NECの主な事業には、量販、システム、カスタマーサービス及び国際調達があります。台湾NECの収益の柱である量販事業は、1986年にスタートしました。当初はFAX、プリンター、モニター、パソコン等の販売を行っていましたが、現在の販売の主流はDVDドライブを始めとするストレージ製品、携帯電話、ビジネス交換機(PBX)、プロジェクター等になっています。

この中でi-mode携帯電話は台湾におけるi-modeサービスのスタートにあわせ、2002年6月から販売を開始しました。また昨年8月からはi-modeのカメラ付き携帯電話の販売も始めています。

流通業向けのシステム業務が拡大

当社のシステム事業はSI(システム・インテグレーション)事業本部とシステム本部から構成され、両事業部で合計約160名のスタッフがおります。この他、ハードウェアの保守を担当するカスタマーサービス事業部には130名のスタッフがおり、一日24時間、一年365日の体制でお客様にサービスを提供しています。

当社のシステムは警察署や劳工保険局等の政府関連機関をはじめ、金融機関、医療機関、製造業、流通業等の幅広いお客様にご利用いただいています。特に最近は流通業のシステムに力を入れており、コンビニエンスストア大手の統一超商(台湾セブンイレブン)や福客多(ニコマート)、ドラッグストア大手の康是美(コスメド)等にPOSシステムを導入しています。その他、SI事業本部にニューソリューション事業部を設け、台湾に進出する日系企業に対し、システム面でのソリューションを提案しています。

システム事業は人が財産です。優秀なシステムエンジニアはすぐには育ちませんので、台湾NECでは優秀な人材を採用し育成するために、様々な措置

日本企業から見た台湾

を講じています。例えば新しく IT 関連資格を取得した場合、一時金を支給するなどのインセンティブを設けており、またエンジニアが実際のプロジェクトを通じ、日本の NEC のプロジェクト管理を学ぶ機会を提供しています。システム事業では既に中核となる台湾人スタッフが育っており、ラインの管理職はこれらの台湾人スタッフが担っています。

台湾政府による「ベスト IPO」に選出

NEC グループでは「国境なき調達」をモットーに、全ての国の、全てのベンダーに公平に門戸を開く政策をとっています。近年、NEC グループは台湾における調達を急速に拡大させており、台湾 NEC はグループの国際調達拠点としての重要な役割を果たしています。

台湾における調達の中心は、ノート PC をはじめとするコンピューター関連製品で、これが調達金額の 7-8 割を占めます。しかし最近では液晶ディスプレイや携帯電話、IC など PC 以外の製品も増加しており、特に ADSL やメディアコンバーターなどインターネット関連製品の調達が急速に拡大しています。

昨年の NEC グループの台湾における調達金額は約 2,500 億円にのぼります。昨年は外国企業による台湾調達金額トップ 10 企業 () の一社として、台湾政府から「ベスト IPO」に選出していただきました。

() アップル、デル、ゲートウェイ、HP、IBM、Intel、NEC、シーメンス、ソニー、東芝の 10 社。

「台湾発注、中国生産」の調達モデルは今後も継続

国際調達拠点としての台湾の魅力には、まず台湾企業の技術力の高さがあります。近年、台湾企業は急速に開発設計能力を向上させており、台湾企業からの調達は単純な OEMにとどまらず、台

湾企業が開発設計部分から深く関与する形の ODM(Original Design Manufacture) に発展しています。そこで台湾企業と技術の打合せを行うため、本社の技術担当者が出張ベースで頻りに台湾を訪問しており、国際調達部門だけで昨年 1 年間で述べ 3,000 泊近くの台湾出張者を受入れました。

更に台湾企業が中国の生産拠点を有効に活用できるという点も、国際調達拠点としての台湾の魅力といえます。昨今、多くの台湾企業が中国に生産拠点を設置していますが、当社が台湾企業から調達する製品の多くは、台湾企業の中国工場で生産され、出荷されます。工場管理能力やコミュニケーション能力といった点で、台湾企業は非常に有効に中国というリソースを活用できますので、これが高品質かつ価格競争力のある製品を台湾企業から調達できる背景となっています。

ただし生産拠点が中国にあるとはいえ、調達先はあくまでも台湾企業ですので、価格交渉、技術的な打合せ、発注、そして新製品や新しいベンダーの発掘などの業務は、やはり台湾で行う必要があります。そこで「台湾発注、中国生産」という調達モデルは今後も継続していくのではないのでしょうか。

調達製品のトレンド

90年前半	90年後半	2000年前半	2004年～
開拓～発展途上	成長～成熟	発展～変革	融合・創造
PC 向け部品 (電源、電気部品)	PC サーバー	モバイル (携帯電話、無線 LAN) ブロードバンド (xDSL、FTTH) インターネット 端末 (PDA、WebPAD)	モバイル 無線 LAN + VoIP IPv6 ホームゲートウェイ AVサーバー LCD PC / TV 複合デバイス 情報家電関連機器

(出所) 台湾 NEC

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
1999年	9,030	5.42	8.13	4,231,404	508,434	121,591	110,690	10,901	-4.55	0.17	31.40	0.3078	7,427
2000年	9,559	5.86	7.96	7,607,739	730,323	148,321	140,011	8,310	1.82	1.26	32.99	0.2886	7,847
2001年	9,350	-2.18	-7.98	5,128,529	684,722	122,866	107,237	15,629	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	9,686	3.59	7.45	3,271,747	608,104	130,597	112,530	18,067	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225
2003年	10,000	3.24	5.41	3,575,656	725,686	144,180	127,249	16,931	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
1月			8.16	210,283	25,688	10,059	9,492	567	4.49	1.10	34.70	0.2925	4,890
2月	2,446	3.53	10.29	81,580	3,981	9,825	8,408	1,417	5.58	-1.52	34.75	0.2971	4,585
3月			1.97	308,287	7,835	12,613	10,915	1,697	5.14	-0.18	34.75	0.2919	4,449
4月			0.05	139,491	29,114	11,457	10,426	1,031	2.68	-0.01	34.85	0.2918	4,449
5月	2,350	-0.08	-4.02	261,382	26,943	11,260	9,510	1,750	2.03	0.32	34.71	0.2926	4,319
6月			1.98	165,825	12,135	11,596	10,297	1,300	1.94	-0.55	34.61	0.2892	4,869
7月			5.96	347,701	17,380	11,629	10,366	1,263	2.47	-0.98	34.42	0.2863	5,287
8月	2,559	4.18	5.19	348,284	39,454	12,290	10,396	1,895	2.19	-0.59	34.17	0.2917	5,446
9月			6.85	323,450	46,851	12,548	10,978	1,569	0.65	-0.21	33.78	0.3051	5,679
10月			9.02	270,068	63,862	13,091	10,892	2,199	-0.01	-0.06	33.98	0.3119	5,939
11月	2,645	5.17	6.92	523,995	352,950	13,796	12,381	1,414	1.13	-0.46	34.21	0.3127	5,951
12月			13.93	595,310	99,493	14,015	13,187	828	1.65	-0.06	33.98	0.3179	5,853
2004年	1月		-0.39	180,349	9,357	11,822	10,576	1,246	2.39	0.01	33.39	0.3150	6,236

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

第24回台北国際コンピュータ展
(COMPUTEX TAIPEI 2004)

概要 6月1日から5日までの5日間、台北世界貿易センターと国際会議センターを会場に台北国際コンピュータ展 (COMPUTEX TAIPEI 2004) が開催される。24回目となる今年は、昨年よりも規模を拡大し、出展ブース数2,800以上を予定している。昨年は22,250人の海外バイヤーが集まり、アメリカ、日本、中国を始めとする世界各国からサプライヤー及びバイヤーが参加する予定。入場は無料(事前登録制)。詳しい内容は以下のホームページをご覧ください。
<http://www.computex.com.tw/computex2004/>

日時 台北世界貿易センター
入場時間 AM10:00 PM6:00

主催 台北市コンピュータ同業協会、中華民國對外貿易發展協會

**台湾出展
ブース問合せ先** 台北市コンピュータ同業協会 (TCA)
台北事務所 巫素縁 (日本語可) E-Mail: sara@home.ipcc.com.tw
TEL: 001-886-2-2577-4249 内線 295 FAX: 001-886-2-2578-5392
東京事務所 吉村 章 E-Mail: tca@tcatokyo.com
TEL: 03-3299-8813 FAX: 03-3299-8815

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

経済部 投資業務処	台北市館前路71号8F	TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497 担当: 林佩燕 ext. 222 (日本語可) / 林貝真 ext. 216 (日本語可)
野村総合研究所 台北支店	台北市敦化北路168号13F-E室	TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621 担当: 海老名宏明 ext. 22 / 八ツ井琢磨 ext. 26 / 褚炫初 ext. 23 / 陳詩婷 ext. 21
野村総合研究所 国際本部	〒100-0004 東京都千代田区 大手町2-2-1 新大手町ビル5F	TEL: 03-5255-9305 (直通) / FAX: 03-5255-1870

●ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ●ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。